

生活習慣病の予防対策について問う

質問者 青山 晋 議員（公）

町長 来年度、ヘルスアップ事業を実施



質問 生活習慣病は、今や健康長寿の最大の阻害要因となっており、医療費全体の3割を占め大きな影響を与えている。この生活習慣病の誘因となるメタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）の症状を持つ人は全国で2千万人以上とも言われている。厚生労働省は平成14年度から全国で「ヘルスアップモデル事業」を行っている。予防対策として、検診・保健指導の事業展開を実施すべきと考えるが、町長の所見を伺う。

町長 今年度、メタボリックシンドロームに主眼を置いて健康スリム教室を実施するなど、望ましい生活習慣の確立を目指して取り組んでいる。また、17年度に導入した健康管理システムは、生活習慣病予防準備の抽出も可能であり、これらを



健康管理システムを入力する職員

活用し、さらに極め細かな指導に努めていく。ヘルスアップ事業については、来年度の実施を目指し、準備を進めている。

いじめ問題等、学校教育全般について

質問者 谷 四男美 議員（住）

教育長 カウンセラーに800件もの相談



質問 今国会で、教育基本法改正が審議されているが、改正してもいじめはなかなかならない。そこで次の点について教育長に伺う。
問① いじめ等に対し、スクールカウンセラーはどう機能しているのか。
教育長 中学校2校に配置し17年度は約800件の相談を受けているが、相談者は、児童生徒320、保護者40、教員320、その他110。また、内容については不登校440、友人関係80、その他280件。
問② いじめがあった場合、校長の成績評価に影響する



相談を受けるスクールカウンセラー（瑞中）

ので報告されないことはあるのか。
教育長 現在はそのようなことは無い。
問③ 町教育委員会は学校の出来事をすべて都教育委員会に報告する義務を負っているのか。
教育長 学校の出来事については、町から都へ報告をしている。しかし、すべてを報告する義務はない。
問④ 学力テストは何のためにしているのか。
教育長 児童生徒の生きる力を育むため、基礎基本の確かな学力の定着度を調べるものである。

負担金拠出は町の行政推進に必要不可欠か

質問者 島 英之 議員（清）

町長 毎年効果を検証している



出している。各団体には、専門性を高める上で必要不可欠なものもあるが、町としては毎年その効果を確認し廃止したものもある。

今後も行政改革を進める上で、町から減額や組織の統合を構成団体に提案し、場合によっては、脱退も視野に置いて精査を続ける。

大型店舗の開店に伴う交通対策は

質問者 高橋 征夫 議員（溪）

町長 出店者も万全の態勢で望む



質問 大型店舗の開店に伴い、周辺道路や生活道路に車が侵入することによる大きな混雑が予測される。新青梅街道はもとより幹線道路の渋滞は明白である。出



大型店舗の北側に接する道路

店者は様々な角度から検討し町とも対策を講じられていると思う。また、町でも関係機関との協議・調整が図られていると思うが、進入誘導や規制状況等を町民へ周知徹底する方法、また、都市計画道路3・5・24号《解説》線の実施計画、整備進捗と完成見込につき、町長の所見を伺う。
町長 開店に伴う交通規制については、出店者に広告等で徹底するよう申し入れ、出店者も万全の態勢で臨むとしている。
3・5・24号線については、延長1035メートル、

16、25年度まで計画、現在用地取得進捗率24%、19年度には工事にも一部着手する予定。

三三解説 都市計画道路

3・5・24号線
新青梅街道「瑞穂町役場入口」交差点南から基地東側に延びる計画道路。

こんな質問もありました
観光コースを設定しては、町長 魅力的なコースを検討したい。

質問 わが町が負担金を予算計上している団体は一部事務組合、実務・研修等負担金を除いて百団体を超えており、負担額も決して少ない額とは言えない。これらの団体に負担金を拠出していることが、わが町の行政推進にとつて全てが必要不可欠であるのか大きな疑問が感じられる。
町長 町としても、こうした団体の活動内容等を十分検討し、統廃合についても提言すべきと考えるが、町長の所見を伺う。
町長 負担金は、町が構成・加盟している144団体の必要経費に充てるために支



負担金の見直しもうたっている行政改革大綱